

2019年度 自治体アンテナショップ実態調査報告

都内過去最高の79店舗に、年間売上額10億円以上が2店舗へ
外国人客の接客対策に取り組む店舗増加、田舎暮らし・UJIターンに手応えを感じる店舗が増加
「店舗での支払い方法」「直近の改装・リニューアル状況」を初調査

全国の地域の活性化活動を支援している一般財団法人地域活性化センターでは、「自治体アンテナショップ支援事業」（p.25 参照）の一環として、2009年度以降、都道府県を通じて東京都内の「自治体アンテナショップ実態調査」を行っています。このほど2019年度の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。併せて、2014年度から簡易な調査を実施している東京都以外の地域におけるアンテナショップの状況もお知らせします。

また、当センターでは、2020年3月に「2019年度自治体アンテナショップ実態報告書」の発行を予定しており、この調査結果に加えてアンテナショップの事例報告（都内3店舗、地方1店舗）を掲載する予定です。

東京都内の自治体アンテナショップの調査状況について

アンテナショップの店舗数 （2019年4月1日現在）

店舗（内訳 独立店舗（本調査対象）60店舗、集合型店舗（本調査対象外）19店舗）

※過去最高の店舗数

表1 本調査への回答数推移（単位：店舗数）

年度	都道府県 （独立店舗）	都道府県 （集合型店舗）	市町村 （独立店舗）	市町村 （集合型店舗）	合計 （独立店舗）	合計 （集合型店舗）
平成20年（2008年）	30		6		36	
平成21年（2009年）	33		10		43	
平成22年（2010年）	35		14		49	
平成23年（2011年）	37		16		53	
平成24年（2012年）	34		20		54	
平成25年（2013年）	38		16		54	
平成26年（2014年）	39		13		52	
平成27年（2015年）	42		13		55	
平成28年（2016年）	38	4	16	7	54	11
平成29年（2017年）	38	4	18	12	56	16
平成30年（2018年）	38	4	20	14	58	18
平成31年（2019年）	39	5	21	14	60	19

（注）独立店舗とは単独で店舗を構えているもの、集合店舗とはコンビニや商業施設等の一部に併設されたものである。

【調査結果の特徴】

◇都内のアンテナショップ数は過去最高の 79 店舗（うち独立店舗は 60 店舗）となった。

以下は、独立店舗についての報告である。

◆年間売上額 調査開始以来初の 10 億円以上が 2 店舗（p. 6/表 9）

年間 10 億円以上売り上げたのは、2 年連続の「北海道どさんこプラザ有楽町店」（北海道/有楽町）と初の「ひろしまブランドショップ TAU」（広島県/銀座）となった。また、1 億円以上売り上げた店舗は全体の約 60%（37 店舗）であった。

◆年間入館者数（p. 6/表 8）

年間入館者数も、「北海道どさんこプラザ有楽町店」が 200 万人以上でトップ。続いて、「とちまるショップ」（栃木県/墨田区）、「銀座わしたショップ本店」（沖縄県/銀座）の 2 店舗が 150 万人以上 200 万人未満、表参道・新潟館ネスパス（新潟県/表参道）が 100 万人以上 150 万人未満であった。

◆設立目的と運営効果 ～移住促進効果が上昇～（p. 7-8/表 11、12）

「田舎暮らし、UJI ターン」の効果があったと回答した店舗が 16 店舗から 23 店舗（対前年度比 143%）に増加しており、前年度調査では 25 店舗が目的としつつ、効果があったと回答したのは 16 店舗に留まったことから、機能が改善されアンテナショップが移住の窓口として認知されつつある。

◆リニューアル・移転の急増（p. 4/表 5）

全体の 50%を占める 30 店舗が、設立以降何らかの改装を行っていることがわかった。

◆店舗での支払い方法 ～スマホ決済の導入が全体の 18%～（p. 12/表 20）

「クレジットカード／デビットカード」は 50 店舗（83.3%）の店舗で導入しており、続いて電子マネーが 37 店舗（61.7%）となった。スマホによる「QR コード／バーコード決済」も 11 店舗（18%）が導入していた。一方、「現金のみ」でしか支払えない店舗は 8 店舗であった。

◆広報プロモーション体制（p. 10/表 17）

今年度から新たに追加した「パブリシティ活動」に回答した店舗が 27 店舗で全体の 45%であった。また、「インターネット広告」が前年度比マイナス 53%（17 店舗→9 店舗）と減少した。一方、「その他」のフリーアンサーでは「SNS による情報発信に力を入れる」と回答した店舗が 10 店舗あった。

◆インターネット、SNS 等の活用 ～LINE 導入店舗から報告～（p. 9/表 14）

自由記述の「その他」の項目では「LINE の活用」を挙げた店舗が 4 店舗あり、ファン獲得のためにイベント情報やクーポンの配信など多様な手段で広報活動を展開している。

◆販売戦略方法（p. 11/表 19）

前年度と比較して全ての項目で増加しており、販売戦略を強化している店舗が着実に増えている。

◆外国人客への接遇（p. 9/表 15）

「外国語の案内パンフレット」が前年度から 6 店舗増加しており、その他の「無料 Wi-Fi の整備」や「ホームページの多言語化」などの項目についても増加がみられた。急増する訪日外国人の受入れ対策が進みつつある。

◆調査基準日以降（2019 年 4 月 1 日以降）の出店状況（p. 4/表 4）

2019 年 7 月に「果房 メロンとロマン」（青森県つがる市/神楽坂）が新たに神楽坂にオープンしている。また、「日本橋しまね館」（島根県/日本橋）や「奈良まほろば館」（奈良県/日本橋）は今後移転を予定している。

【アンテナショップとは】

自治体アンテナショップとは、自治体が主体となって、単なる観光物産案内所ではなく、地域の多様な情報を受発信するとともに特産品販売施設や飲食施設等を設置している店舗である。

【調査方法】

調査は都道府県を通じて以下の要領で行った。

① 調査対象条件

- ・自治体が主体となって設置した施設（運営は民間企業等に委託しても可）
- ・常設施設であること。短期間（１年以内）で終了する営業活動・施設は含まない。
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ・道の駅、直売所は含まない。

② 調査基準日

2019 年 4 月 1 日

③ 調査内容

東京都内 27 項目（所在地、設立年月、設立目的、入館者数、売上金額など）

調査結果

2016 年度調査から独立店舗のみを分析の対象としたため、以後の数値等には集合店舗分（コンビニエンスストアへの併設等）は含まれない。

① 店舗数（調査分析対象である独立店舗（今回は 60 店舗）の推移

調査対象の店舗数は、新設が 3 店舗（表 2 参照）、閉館が 2 店舗（表 3 参照）あり、新たに調査対象となる店舗が 1 店舗確認された^{*}ため、合計で 2 店舗増の 60 店舗となった（図 1 参照）。

図 1 年度別既設・新設店舗数の推移

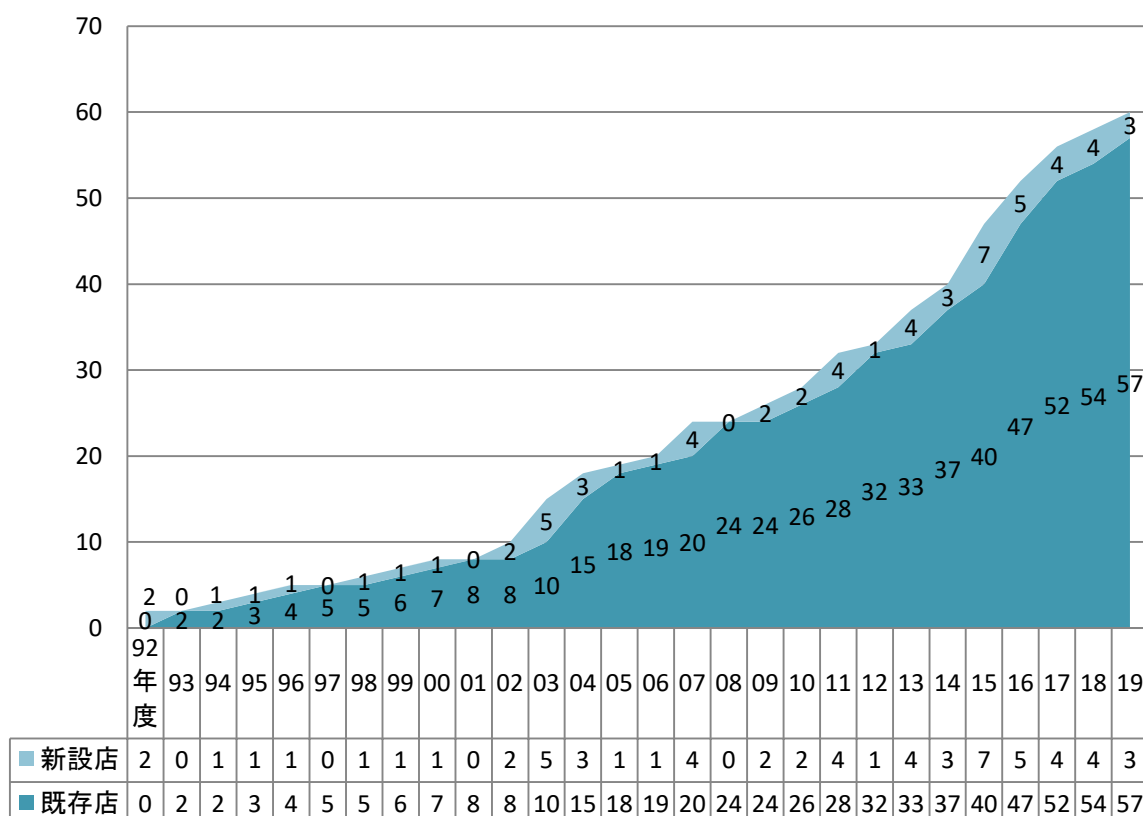


表2 前年度調査（2018年4月1日現在）以降に新設され調査対象となった店舗

設立年月	都道府県	市区町村	店舗名	所在地
2018年10月	長崎県	平戸市	有楽町ひらど商館	千代田区有楽町
2018年11月	福岡県	—	福扇華	千代田区麴町
2019年1月	兵庫県	洲本市	スモトのおべんと	千代田区有楽町

※今年度調査で新たに調査対象となる店舗が1店舗確認された（いなぎ発信基地ペアテラス（稲城市）、2016年設立）。

表3 前年度調査（2018年4月1日現在）以降に閉館・休館した前年度調査対象店舗

都道府県	市区町村	店舗名	備考
鹿児島県	薩摩川内市	薩摩國 戸越銀座店	閉館
兵庫県	淡路市	淡路島アンテナショップ	閉館

独立店舗の都内アンテナショップ出店数は増加傾向にあり、調査基準日の2019年4月1日以降にも開設・開設予定の店舗が複数あり、現段階で判明しているものだけでも表4のとおりとなっている。

表4 2019年4月1日以降に開設予定の調査対象店舗

開設年月（予定年月）	都道府県	市区町村	店舗名
2019年7月	青森県	つがる市	果房 メロンとロマン
未定	京都府	京都市	京都館

※そのほか出店検討自治体複数あり

表4のほかにも、日本橋しまね館（島根県/日本橋）が2020年に、奈良まほろば館（奈良県/日本橋）が2020年中に移転予定である。

また、近年店舗の老朽化やアンテナショップの運営方針の見直しなどの理由から増加している「リニューアル・移転」について、今年度から新たに項目として設定し、改装・リニューアルの変遷を確認した。

軽微な改装も含めると、開設から何らかの形で改装したという回答が30店舗からあった。改装年度は2018年度が最も多く、10店舗が改装していた（表5参照）。

表5 実施（予定含む）年度一覧

実施年度	店舗数
2007	1
2008	1
2009	2
2010	1
2015	3
2016	3
2017	5
2018	10
2019	4

表6 2018年度以降の改装・リニューアル実施（予定含む） 店舗一覧

年度	出店自治体	ショップ名	内容
2018年度	岩手県	いわて銀河プラザ	店舗の内装・外装の改修
	茨城県	IBARAKI sense	物販スペース、通路の拡大。商品棚の縮小
	東京都武蔵野市	アンテナショップ「麦わら帽子」	木材を活かした外装の改修。通路の改修等
	山形県	おいしい山形プラザ	レストラン内装の全面リニューアル
	群馬県	ぐんま総合情報センター（ぐんまちゃん家）	移転。売り場面積の拡充及びレストランの開設
	香川県・愛媛県	香川・愛媛せとうち旬彩館	床面、空調、厨房の老朽部分の改修。地酒コーナーの拡充や2階飲食店舗の個室設置、席数増設
	宮崎県	新宿みやざき館KONNE	県産材の内装への活用。物販や観光相談コーナー、レストランの配置換え
	長崎県	日本橋 長崎館	生鮮農水産物の取扱開始を含めた店舗リニューアル及び運営事業者の再公募
	山形県飯豊町	飯豊町アンテナショップ	飲食ブース（飲食カウンター）等を撤去し、テイクアウト中心の運営に移行
	新潟県	表参道・新潟館ネスパス	立ち飲みスペースの新設
2019年度	徳島県	Turn Table	飲食スペースのレイアウト変更
	鳥取県・岡山県	とっとり・おかやま新橋館	物販及び飲食店舗の改装。移住支援、県立ハローワークの機能を持つ「移住・しごと相談コーナー」を新設。コワーキングスペースのレイアウト変更
	沖縄県	銀座わしたショップ本店	1階売場・地下売場のレイアウト変更を行うと共に地下売場には新たにステージを設置
	東京都墨田区	産業観光プラザ「すみだ まち処」	新たに「観光交流スペース」の場を整備予定

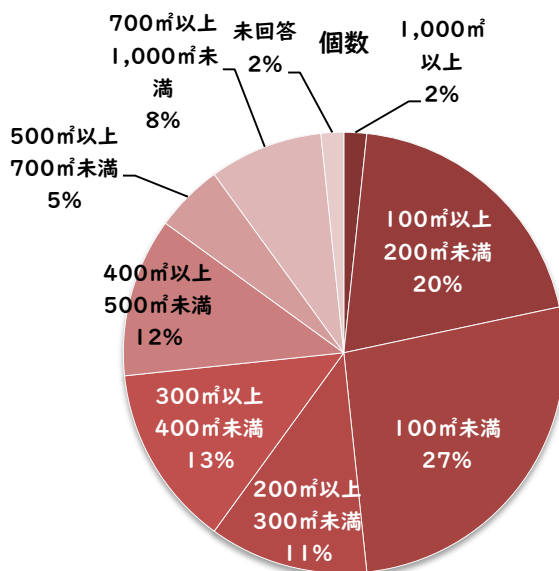
②店舗面積

最も店舗数が多いのは100㎡未満で、次いで100㎡以上200㎡未満が多く、200㎡未満が全体の半数近くを占めている（表7参照）。調査対象店舗の中で最も広い1,000㎡以上の面積を有するのは「表参道・新潟館ネスパス」であり前年度同様の結果となった。年間売上10億円以上、年間入館者数200万人以上の「北海道どさんこプラザ」は200㎡～300㎡であり、同じく年間売上10億円以上の「ひろしまブランドショップTAU」は700㎡以上1,000㎡未満であった。

表7 店舗面積

面積	調査年度別店舗数	
	2019	2018
100㎡未満	16	15
100㎡以上200㎡未満	12	13
200㎡以上300㎡未満	7	4
300㎡以上400㎡未満	8	8
400㎡以上500㎡未満	7	5
500㎡以上700㎡未満	3	2
700㎡以上1,000㎡未満	5	6
1,000㎡以上	1	1
未回答	1	4
総計	60	58

図2 店舗面積別店舗割合



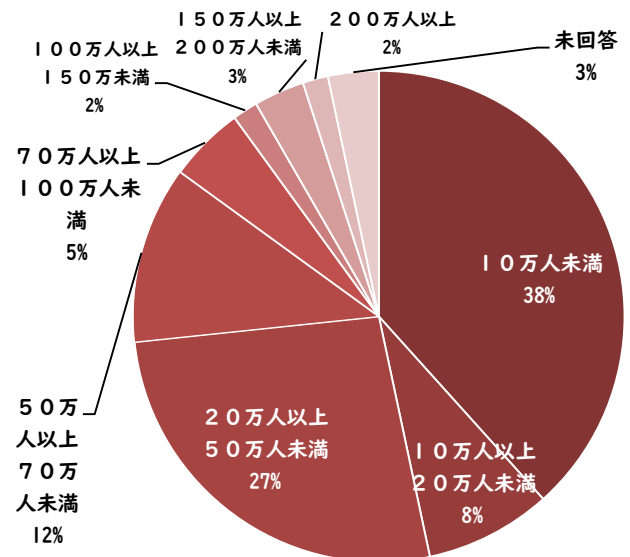
③ 2018 年度年間入館者数

2018 年度中に、100 万人以上の入館者があったショップは、「北海道どさんこプラザ」「とちまるショップ」「表参道新潟館ネスパス」「銀座わしたショップ」の 4 店舗と前年度調査と同じ結果であった。「北海道どさんこプラザ」は今年度調査でも唯一 200 万人を超える入館者数を記録しており、人気は引き続き高い。また、「とちまるショップ」も、前年度の 100 万人以上 150 万人未満から、150 万人以上 200 万人未満に上がっている（表 8 参照）。

表 8 2018 年度年間入館者数別店舗数

年間入館者数	調査年度別店舗数	
	2019	2018
10 万人未満	23	21
10 万人以上 20 万人未満	5	6
20 万人以上 50 万人未満	16	14
50 万人以上 70 万人未満	7	6
70 万人以上 100 万人未満	3	3
100 万人以上 150 万人未満	1	2
150 万人以上 200 万人未満	2	1
200 万人以上	1	1
未回答	2	4
総計	60	58

図 3 2018 年度年間入館者数別店舗割合



④ 2018 年度年間売上額

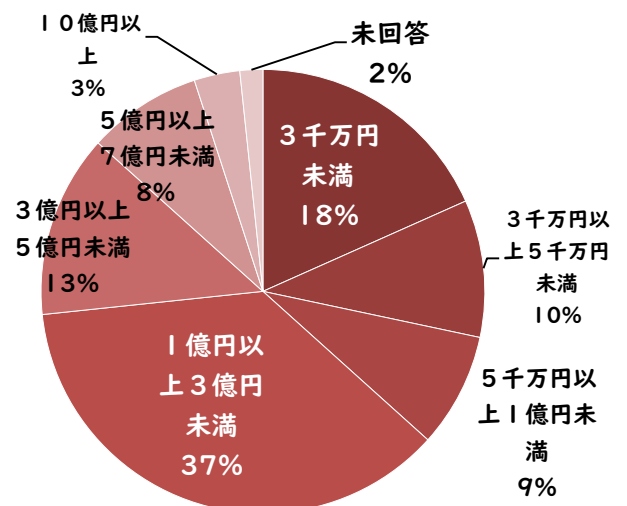
2018 年度年間売上額が 10 億円以上のショップは、「北海道どさんこプラザ」と「ひろしまブランドショップ TAU」の 2 店舗であった。「ひろしまブランドショップ TAU」の年度間の売上額は、2018 年度は 7 億円以上 10 億円未満だったが、今回初めて 10 億円以上の売上を記録した。5 億円以上 7 億円未満の店舗は、「銀座わしたショップ」「いわて銀河プラザ」「かごしま遊楽館」「宮城ふるさとプラザ」「表参道・新潟館ネスパス」の 5 店舗であった。

ボリュームゾーンは 1 億円以上 3 億円未満で 22 店舗と全体の 37%を占める。また、1 億円以上の店舗の割合は全体の 61%と前年度と同様の割合となった（表 9 参照）。

表 9 2018 年度年間売上額別店舗数

年間売上額	調査年度別店舗数	
	2019	2018
3 千万円未満	11	10
3 千万円以上 5 千万円未満	6	6
5 千万円以上 1 億円未満	5	4
1 億円以上 3 億円未満	22	20
3 億円以上 5 億円未満	8	7
5 億円以上 7 億円未満	5	5
7 億円以上 10 億円未満	0	2
10 億円以上	2	1
未回答	1	3
合計	60	58

図 4 2018 年度年間売上額別店舗割合



⑤ 2018 年度取扱品目数

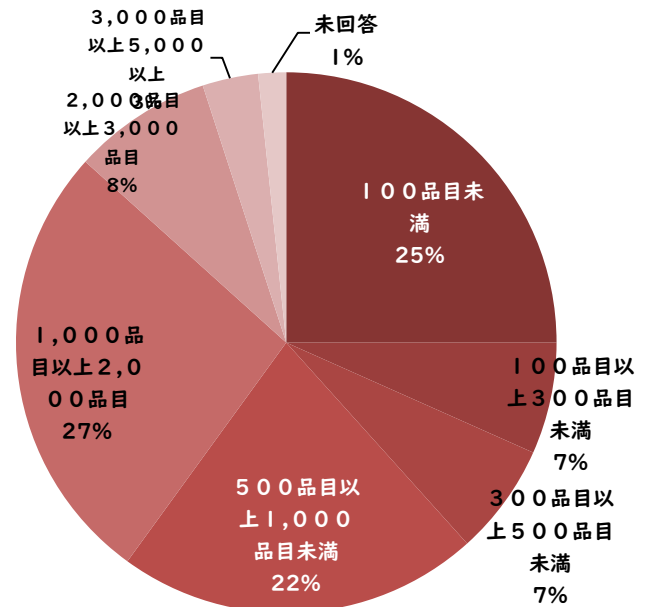
前年度同様、3,000 品目以上 5,000 品目未満と回答したのは「ひろしまブランドショップ TAU」「銀座わしたショップ」の 2 店舗であった。

「銀座 NAGANO」の取扱品目数が、2017 年度の 500 以上 1,000 未満から 2018 年度の 1,000 以上 2,000 未満へと増加している。（表 10 参照）。

表 10 2018 年度取扱品目数別店舗数

取扱品目数	調査年度別店舗数	
	2019	2018
100 未満	15	12
100 以上 300 未満	4	4
300 以上 500 未満	4	3
500 以上 1,000 未満	13	12
1,000 以上 2,000 未満	16	15
2,000 以上 3,000 未満	5	6
3,000 以上 5,000 未満	2	2
5,000 以上	0	0
未回答・不明	1	4
合計	60	58

図 5 2018 年度取扱品目数別店舗割合



⑥開設目的および運営の効果

アンテナショップを開設する目的として最も多かったのは「自治体の PR」「特産品の PR」で 57 店舗が挙げている。

運営の効果を感じている店舗の数が最も多いのは、58 店舗が挙げた「自治体の知名度アップ」「特産品の知名度アップ」であり、次いで、「特産品の販路拡大」「地域情報発信」であった。また、36 店舗が「市場調査・消費者ニーズ」を開設目的としていたが、43 店舗が同項目を運営効果として挙げていた。「観光」の項目については、53 店舗が「観光案内・誘客」を目的としており、45 店舗が「観光客の増加」効果があったと回答している。

また、「田舎暮らし・UIターン」については、23 店舗（38.3%）が目的としており、効果もあったと回答している。前年度、効果があったと回答したのが 16 店舗であったことから、効果を実感する店舗が増加しており、アンテナショップをフックに、地方への移住が促進されていることがわかる（表 11、12 参照）。

表 11 開設目的別店舗数（重複回答有り、N=60）

開設目的	調査年度別 店舗数	
	2019	2018
自治体の PR	57	54
特産品の PR	57	54
特産品の販路拡大	54	52
観光案内・誘客	53	49
地域情報発信（マスコミ等）	52	51
市場調査・消費者ニーズ	36	35
田舎暮らし・UJI ターン	23	25
地元出身者との交流	21	22
地域間交流	16	21
地元住民の意欲拡大	15	14
企業誘致	6	8
その他	6	5
未回答	2	3

表 12 運営効果別店舗数（重複回答有り、N=60）

運営効果	調査年度別 店舗数	
	2019	2018
自治体の知名度アップ	58	54
特産品の知名度アップ	58	54
特産品の販路拡大	55	50
観光客の増加	45	38
地域情報発信（マスコミ等）	55	48
消費者ニーズの把握	43	41
田舎暮らし・UJI ターン	23	16
地元出身者との交流促進	18	25
地域間交流	17	21
地元住民の意欲拡大	15	13
企業誘致促進	4	6
その他	7	4
未回答	1	3

⑦事業内容

事業内容で最も多いのは「物産販売」の 57 店舗で、「イベント開催」の 55 店舗、「観光案内」の 49 店舗と続いている。これらの項目については約 8 割以上の店舗が該当しており、アンテナショップの基本的な機能といえる。また、前年度と比較して「イベント開催」に力を入れる店舗が増加していた。

「その他」の回答の中には「ビジネスサポート機能（オフィスブースの提供）」や「コワーキングスペースの運営」など、地元中小企業の首都圏進出のサポートも行っているアンテナショップが複数見られるとともに、徳島県の「TurnTable」では「ホステルの運営」など、特色ある事業を展開する店舗も存在する（表 13 参照）。

表 13 事業内容別店舗数（重複回答有り、N=60）

事業内容	調査年度別店舗数	
	2019	2018
物産販売	57	54
イベント開催	55	49
観光案内	49	45
飲食施設	39	36
展示	37	33
相談業務	16	17
その他	13	11
未回答	1	3

⑧インターネット、SNS等の活用

ホームページ（53 店舗 88.3%）及び Facebook（52 店舗 86.7%）が多く活用されている。また、前年度と比較すると Instagram、Facebook の伸び率が大きく、Instagram は前年度 17 店舗から 26 店舗（前年度比 152.9%、うち 1 店舗は今回の新規調査対象店舗）、Facebook は前年度 45 店舗から 52 店舗（前年度比 115.6%）に増加している。

「その他」の回答では、4 店舗がコミュニケーションアプリ「LINE」の活用を挙げており、LINE でクーポンを配信するなど、ファンを獲得するために SNS を効果的に利用する店舗が増えてきている（表 14 参照）。

表 14 インターネット、SNS 等の活用態様別店舗数
（重複回答有り、N=60）

インターネット、 SNS 等の活用	調査年度別店舗数	
	2019	2018
ホームページ	53	48
Facebook	52	45
Instagram	26	17
Twitter	24	19
メルマガ	18	18
ネットショップ	17	18
ブログ	11	9
その他	6	3
未回答・該当なし	3	5

⑨外国人客への対応

外国人客への対応についても引き続き強化が図られている。「外国語の案内パンフレット」が前年度 18 店舗から 24 店舗（前年度比 133.3%）に増加しており、「無料 Wi-Fi の整備」や「ホームページの多言語化」などの項目についても前年度と比較し増加している（表 15 参照）。

「その他」の取り組みとしては、「ポCKET などの翻訳機の設置」と回答した店舗が 3 店舗あった。また、「語学ができる非常勤のスタッフの配置」や「POP の多言語化」を実施するなど、急増するインバウンドへの対策を着実にやっていることがうかがえる結果となった。

表 15 外国人客への対応態様別店舗数（重複回答有り、N=60）

項目	調査年度別店舗数	
	2019	2018
外国語の案内パンフレット	24	18
無料 Wi-Fi の整備	23	21
ホームページの多言語化	20	17
免税対応	15	14
語学ができるスタッフの常駐	13	13
レストランメニューの多言語化	11	10
オリンピック・パラリンピックに向けた対応	4	2
その他	16	8
未回答・該当なし	11	13

⑩移住への取り組み

移住への取り組みについては、前年度と同様「パンフレット・書籍の設置」をしている店舗が最も多かった。前年度と同数の項目が多く、移住に関する取り組みの定着化がみられた（表 16 参照）。

表 16 移住への取り組み態様別店舗数（重複回答有り、N=60）

移住への取り組み	調査年度別店舗数	
	2019	2018
パンフレット・書籍の設置	36	36
交流会・イベント等の実施	13	13
相談員の常駐	6	6
検索システムの設置	3	5
その他	7	6
未回答・該当なし	21	18

⑪広報プロモーションの体制について

広報プロモーションの体制については、「パブリシティ活動」の項目を今年度から新たに追加しているが、最も回答が多かったのはこの「パブリシティ活動」であり、27 店舗が実施していた。続いて「雑誌広告」が多く、25 店舗が実施していた。

「その他」の回答が 22 店舗と数が多く、うち「SNS での情報発信」と回答したのが 10 店舗を占めていた。これらの結果から、広告費用をかけずにアンテナショップの PR を展開する店舗が全体的に増えていることがわかる（表 17 参照）。

表 17 広報プロモーションの体制別店舗数（重複回答有り、N=60）

広報プロモーションの体制	調査年度別店舗数	
	2019	2018
パブリシティ活動	27	－
雑誌広告	25	19
新聞広告	19	16
メルマガの利用	19	21
専従スタッフが常駐	12	8
インターネットでの広告	9	17
テレビ、番組 CM とのタイアップ	5	3
メディア説明会（新商品、新メニューなどの説明）	4	7
その他	22	14
未回答・該当なし	4	12

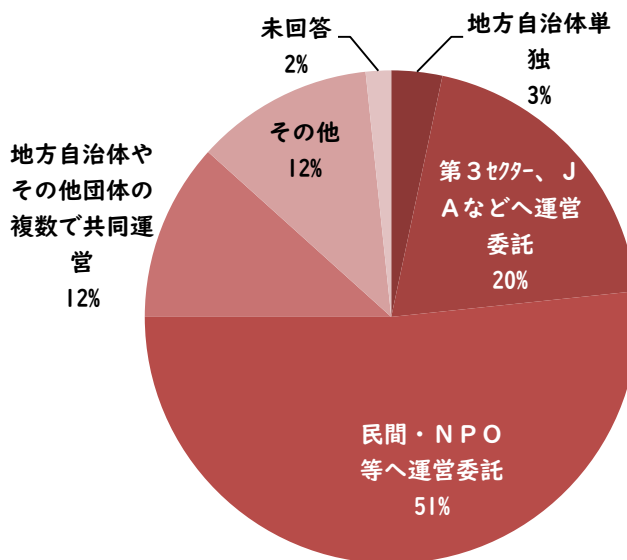
⑫運営主体

運営主体は、民間・NPO等への委託が最も多く 31 店舗で、全体の約半数を占めている。次いで「第 3 セクターや JA などへ運営委託」が 12 店舗、「地方自治体や民間、団体等複数で共同運営」が 7 店舗と続いている。

表 18 運営主体について

運営主体	調査年度別店舗数	
	2019	2018
民間・NPO 等へ運営委託	31	24
第 3 セクター、JA などへ運営委託	12	13
地方自治体やその他の団体の複数で共同運営	7	11
地方自治体単独	2	2
その他	7	5
未回答	1	3
合計	60	58

図 6 運営主体の割合



⑬販売戦略方法について

販売方法は、前年度と比較して「その他」以外の全ての項目で増加がみられた。回答として最も多かったのが「店舗以外での販売」で、全体の 75%を占める 45 店舗が実施していた。続いて、「他アンテナショップとの連携」「テストマーケティング」が回答として多かった。

また、「企業等への営業」が前年比 5 店舗増、「テストマーケティング」の項目が前年比 4 店舗増となっていることから、ビジネス面の強化を図る努力をしていることが窺える（表 19 参照）。

表 19 販売戦略方法別店舗数（重複回答有り、N=60）

販売戦略方法について	調査年度別店舗数	
	2019	2018
店舗以外での販売	45	41
他アンテナショップとの連携	33	30
テストマーケティング	30	26
利用者アンケートの実施	28	22
企業等への営業	27	22
企業等とのタイアップ	26	25
店舗がある自治体との連携	26	20
商談会	14	11
その他	5	5
未回答・該当なし	3	5

⑭店舗での支払い方法

今年度から新たに「店舗での支払い方法（決済方法）」について調査項目を追加した。

「クレジット／デビットカード」を導入している店舗が50店舗と最も多く、次いで「電子マネー」が37店舗であった。「現金のみ」としている店舗は8店舗（13％）に留まり、約9割の店舗で現金以外の決済手段を導入している。アンテナショップにおいても、キャッシュレス決済の潮流に乗り、様々な決済方法を選択していることがわかる結果となった。

「その他」の項目では、中国人向けの決済サービス（アリペイや銀れいカードなど）を導入していると回答した店舗が2店舗みられ、インバウンド対応の決済方法を導入していることがわかった。

表 20 店舗での決済方法店舗数（N=60）

店舗での決済方法について	店舗数
現金のみ	8
クレジット/デビットカード	50
QRコード/バーコード決済	11
電子マネー	37
その他	3
未回答	2

⑮都内分布状況

東京都内の23区では、中央区及び千代田区に集積しており、中でも銀座・有楽町、東京・日本橋・神田に店舗が集積している。次いで港区が多く、新橋にも店舗が集まっている。

図7 アンテナショップ（独立店舗）都内分布状況

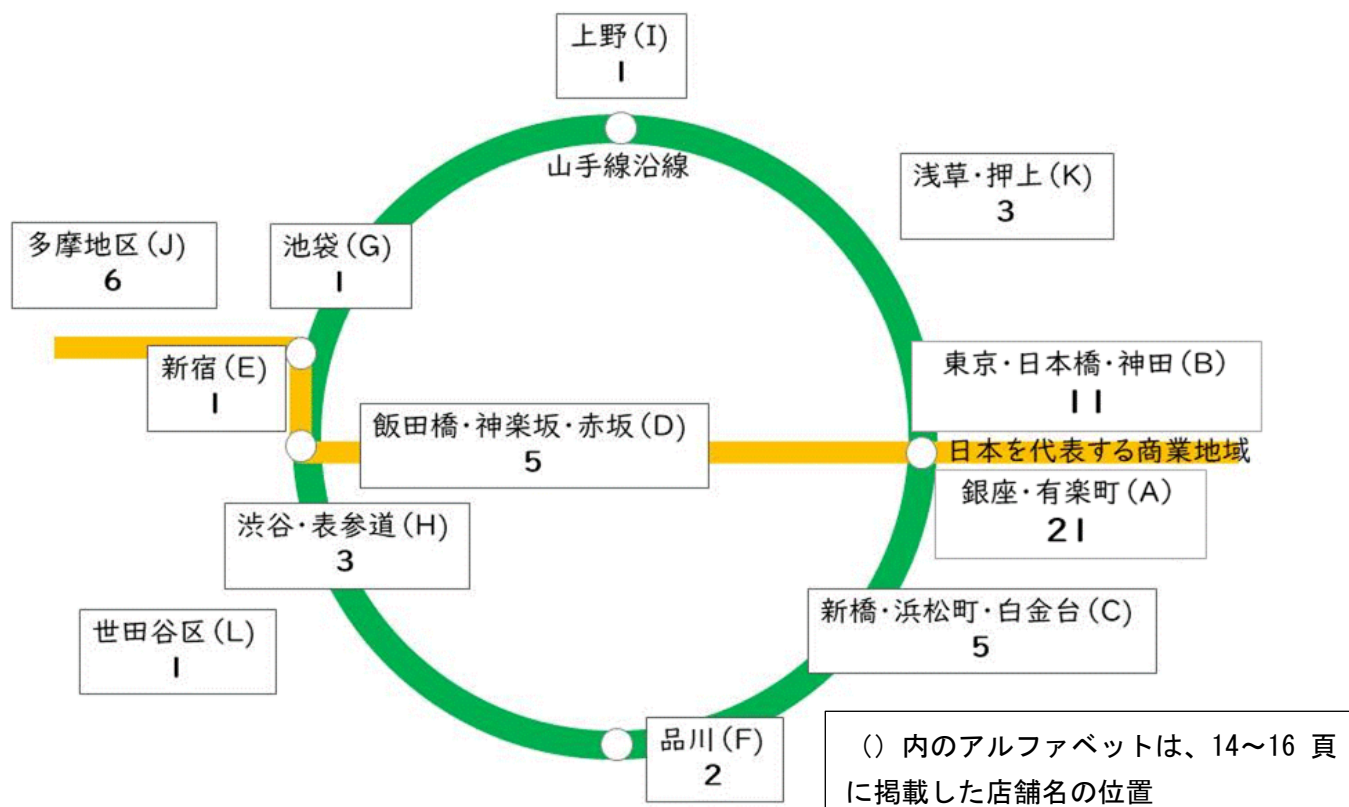
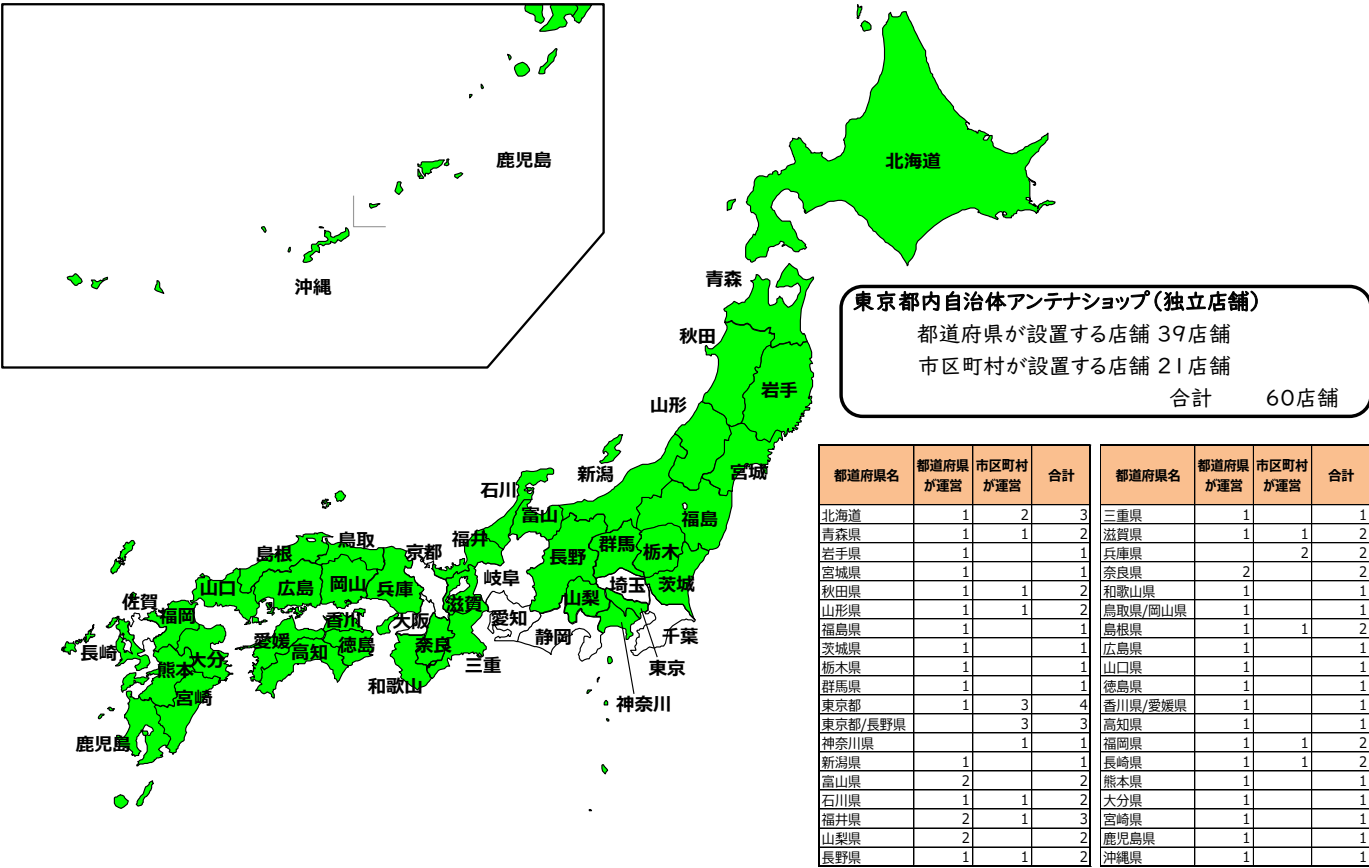


図8 アンテナショップ（独立店舗）を都内に出品している自治体



2019年度 自治体アンテナショップ実態調査結果

回答ショップ数79店舗の内、独立店舗店舗60（都道府県：39、市町村：21）が分析対象

※集合型店舗 19店舗は対象外

設立年度	店数
1991	1
1992	
1993	1
1994	1
1995	1
1996	
1997	1
1998	1
1999	1
2000	
2001	1
2002	5
2003	3
2004	1
2005	1
2006	3
2007	
2008	2
2009	2
2010	4
2011	1
2012	4
2013	3
2014	7
2015	4
2016	5
2017	4
2018	3
合計	60

面積	店数
100㎡未満	16
100㎡以上200㎡未満	12
200㎡以上300㎡未満	7
300㎡以上400㎡未満	8
400㎡以上500㎡未満	7
500㎡以上700㎡未満	3
700㎡以上1,000㎡未満	5
1,000㎡以上	1
未回答	1
合計	60

年間入館者数（2018年度）	店数
10万人未満	23
10万人以上20万人未満	5
20万人以上50万人未満	16
50万人以上70万人未満	7
70万人以上100万人未満	3
100万人以上150万人未満	1
150万人以上200万人未満	2
200万人以上	1
未回答	2
合計	60

売上額（2018年度）	店数
3千万円未満	11
3千万円以上5千万円未満	6
5千万円以上1億円未満	5
1億円以上3億円未満	22
3億円以上5億円未満	8
5億円以上7億円未満	5
7億円以上10億円未満	0
10億円以上	2
未回答	1
合計	60

取扱品目数	店数
100品目未満	15
100品目以上300品目未満	4
300品目以上500品目未満	4
500品目以上1,000品目未満	13
1,000品目以上2,000品目未満	16
2,000品目以上3,000品目未満	5
3,000品目以上5,000品目未満	2
5,000品目以上	
未回答	1
合計	60

スタッフ数	店数
現金のみ	8
クレジットカード／デビットカード	50
QRコード／バーコード決済 （paypay、LINEpay、ORIGAMI Pay など）	11
電子マネー（Suica、iD、QUICPay、楽天Edyなど）	37
その他	3
未回答	2
※重複回答 N=60	

開設目的	店数
自治体のPR	57
特産品のPR	57
特産品の販路拡大	54
観光案内・誘客	53
地域情報発信（マスコミ等）	52
市場調査・消費者ニーズ	36
田舎暮らし・UJIターナー	23
地元出身者との交流	21
地域間交流	16
地元住民の意欲拡大	15
企業誘致	6
その他	6
未回答	2
※重複回答 N=60	

運営効果	店数
自治体のPR	58
特産品のPR	58
特産品の販路拡大	55
観光案内・誘客	45
地域情報発信（マスコミ等）	55
市場調査・消費者ニーズ	43
田舎暮らし・UJIターナー	23
地元出身者との交流	18
地域間交流	17
地元住民の意欲拡大	15
企業誘致	4
その他	7
未回答	1
※重複回答 N=60	

事業内容	店数
物産販売	57
イベント開催	55
観光案内	49
飲食施設	39
展示	37
相談業務	16
その他	13
未回答	1
※重複回答 N=60	

インターネット、SNS等の活用	店数
HP	53
Facebook	52
Instagram	26
Twitter	24
メルマガ	18
ネットショップ	17
ブログ	11
その他	6
未回答・該当なし	3
※重複回答 N=60	

直近の改装・リニューアル状況（予定含む）	店数
2007	1
2008	1
2009	2
2010	1
2015	3
2016	3
2017	5
2018	10
2019	4
合計	30

外国人客への接遇	店数
外国語の案内パンフレットを設置	24
無料Wi-Fiが整備	23
ホームページが多言語化	20
免税店	15
語学スタッフ常駐	13
レストランメニューの多言語化	11
オリパラに向けた対応	4
その他	16
未回答・該当なし	11
※重複回答 N=60	

移住への取組	店数
書籍等設置	36
イベント等実施	13
相談員常駐	6
検索システム導入	3
その他	7
未回答・該当なし	21
※重複回答 N=60	

販売方法	店数
店舗以外での販売	45
他アンテナショップとの連携	33
テストマーケティング	30
利用者アンケートの実施	28
企業等への営業	27
企業等とのタイアップ	26
店舗がある自治体との連携	26
商談会	14
その他	5
未回答・該当なし	3
※重複回答 N=60	

広報プロモーションの体制	店数
パブリシティ活動	27
雑誌広告	25
新聞広告	19
メルマガの利用	19
専従スタッフが常駐	12
インターネットでの広告	9
テレビ、番組CMとのタイアップ	5
メディア説明会	4
その他	22
未回答・該当なし	4
※重複回答 N=60	

運営主体	店数
民間・NPO等へ運営委託	31
第3セクター、JAなどが運営委託	12
地方自治体やその他団体の複数で共同運営	7
地方自治体単独	2
その他	7
未回答	1
合計	60

スタッフ数	店数
10人未満	20
10人以上20人未満	16
20人以上30人未満	11
30人以上	12
未回答	1
合計	60

【自治体アンテナショップ実態調査対象】
調査は、都道府県を通じて行い、各アンテナショップ担当課から回答を得た。
①自治体が主体となって設立した施設（運営は民間セクターでも可）。
②常設施設であること。短期間（1年以内）で終了する営業は含まない。
③観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
④東京都内にあるアンテナショップ。
⑤道の駅、直売所は含まない。
⑥2019年4月1日現在の状況。
⑦一般財団法人 地域活性化センター調査

(資料2) 調査対象アンテナショップ(独立店舗) 一覧

※エリアのアルファベットは13頁の「都内分布図」の表記

No.	都道府県	市町村	ショップ名	所在地	設立年	月	エリア
				運営団体			
1	北海道		北海道どさんこプラザ有楽町店	千代田区有楽町2-10-1	1999	7	A
2	北海道	美瑛町	丘のまち美瑛	千代田区有楽町2丁目10番1号	2013	9	A
				丘のまち美瑛東京物産館運営協議会			
3	北海道	中川町	北海道中川町交流サテライトスペース ナカガワのナカガワ	世田谷区赤堤4丁目42-18	2016	10	L
				中川町交流情報発信拠点運営協議会			
4	青森県		あおもり北彩館東京店	千代田区富士見2丁目3-11	2002	4	D
				株式会社あおもり北彩館			
5	青森県	青森市	AoMoLink ～赤坂～（あおもり地域ビジネス交流センター）	港区赤坂3-13-7サクセス赤坂ビル 1階	2016	3	D
				東青ビジネスサポート協議会			
6	岩手県		いわて銀河プラザ	中央区銀座5-15-1	1998	10	A
				岩手県産株式会社			
7	宮城県		宮城ふるさとプラザ（愛称：コ・コ・みやぎ）	豊島区東池袋1-2-2 東池ビル1・2F	2005	7	G
				公益社団法人宮城県物産振興協会			
8	秋田県		あきた美彩館	港区高輪4丁目10-8 ウィング高輪WEST-III 1階	2008	5	F
				株式会社秋田ニューバイオファーム			
9	秋田県	東成瀬村	むらむすび	新宿区神楽坂6丁目19	2017	3	D
				株式会社スモールエレファント			
10	山形県		おいしい山形プラザ	中央区銀座一丁目5-10 ギンザファーストビル1F・2F	2009	4	A
11	山形県	飯豊町	高円寺純情コミュニティーカフェ＆ショップ I I D E	杉並区高円寺北2丁目7-6	2014	11	J
				有限会社HOTWIREGROUP			
12	福島県		日本橋ふくしま館MIDETTE（ミデッテ）	中央区日本橋室町4-3-16 柳屋大洋ビル1階	2014	4	B
				公益財団法人福島県観光物産交流協会			
13	茨城県		イバラキセンス	中央区銀座1-2-1紺屋ビル1F	2012	11	A
14	栃木県		栃木県アンテナショップ「とちまるショップ」	墨田区押上1-1-2東京スカイツリータウン・ソラマチ イーストヤード4F	2012	5	K
				株式会社ファーマーズ・フォレスト			
15	群馬県		ぐんま総合情報センター（愛称：ぐんまちゃん家）	中央区銀座7丁目10番地5 The ORB Luminous 1・2階	2008	7	A
				事務所：群馬県、物産販売等の運営事業者：株式会社田園プラザ川場			
16	東京都	港区	東京愛らんど	港区海岸1-12-2 竹芝客船ターミナル	1992	2	C
				株式会社ダイナック			
17	東京都	台東区	ふるさと交流ショップ 台東	台東区浅草4丁目36番5号	2017	7	K
				台東区の姉妹友好都市、連携都市をはじめとする全国の自治体			
18	東京都	墨田区	産業観光プラザ「すみだ まち処」	墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン・ソラマチ5F	2012	5	K
				一般社団法人 墨田区観光協会			
19	東京都 長野県	立川市 大町市	立川市・大町市観光情報プラザ「信濃大町アルプスプラザ」	立川市柴崎町3-14-3	2010	4	J
				株式会社 まちづくり立川			
20	東京都	稲城市	いなぎ発信基地ベアテラス	稲城市東長沼516番地の2	2016	4	J
				一般社団法人稲城市観光協会			

No.	都道府県	市町村	ショップ名	所在地	設立年	月	エリア
				運営団体			
21	東京都 長野県	多摩市 富士見町	多摩市&長野県富士見町共同アンテナショップPonte	多摩市永山1-4 グリナード永山内 NPO法人 シーズネットワーク	2010	7	J
22	東京都	武蔵野市	アンテナショップ「麦わら帽子」	武蔵野市吉祥寺本町2丁目33番1号 有限会社 武蔵野交流センター（出資者：10市町村及び一般社団法人）	2001	9	J
23	神奈川県	三浦市	なごみま鮮果	千代田区鍛冶町2-5-11 ミハラビル1F 明治大学商学部と三浦市経済部の協働運営	2006	6	B
24	新潟県		表参道・新潟館ネスパス	渋谷区神宮前4-11-7 公益財団法人にいがた産業創造機構	2006	12	H
25				千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1F 一般財団法人 富山会館	2002	6	A
26	富山県		日本橋とやま館	中央区日本橋室町1-2-6 一般財団法人 富山会館	2016	6	B
27	石川県		いしかわ百万石物語・江戸本店	中央区銀座2-2-18 TH銀座ビル シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	2014	10	A
28	石川県	金沢市	dining gallery 銀座の金沢	中央区銀座1-8-19 キラリトギンザ6階 一般社団法人金沢クラフトビジネス創造機構	2014	10	A
29	福井県		ふくい南青山291	港区南青山5-4-41 株式会社 東急ハンズ	2002	4	H
30	福井県		食の国 福井館	中央区銀座1-3-3 株式会社 東急ハンズ	2013	4	A
31	福井県	坂井市	坂井市アンテナショップ	品川区平塚1丁目6-22 株式会社FBCアドサービス	2016	8	F
32	山梨県		富士の国やまなし館	中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 1階 観光案内：公益社団法人やまなし観光推進機構物販：株式会社サンティール	2004	10	B
33	山梨県		レストラン Y-wine（わいわい）	中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 2階 株式会社サンティール	2010	12	B
34	長野県		銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～	中央区銀座5-6-5NOCO1、2、4階 長野県、一般社団法人 信州・長野県観光協会	2014	10	A
35	長野県	木島平村	調布&木島平 食の駅 新鮮屋	調布市小島町1丁目34-11 一般財団法人 木島平村農業振興公社	2003	10	J
36	三重県		三重テラス	中央区日本橋室町2-4-1「YUITO ANNEX」1・2階	2013	9	B
37	滋賀県		ここ滋賀	中央区日本橋2-7-1 UDS株式会社	2017	10	B
38	滋賀県	長浜市	びわ湖長浜KANNON HOUSE	台東区上野2-14-27上野の森ファーストビル1F	2016	3	I
39	兵庫県	洲本市	スモトのおべんと	千代田区有楽町1-5-2 東宝ツインタワービル1F	2019	1	A
40	兵庫県	豊岡市	「コウノトリの恵み」	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館1F 日和山観光株式会社	2011	7	A

No.	都道府県	市町村	ショップ名	所在地	設立年	月	エリア
				運営団体			
41	奈良県		奈良まほろば館	中央区日本橋室町1-6-2 日本橋室町1 6 2ビル1・2階	2009	4	B
42							
42	奈良県		ときのもり	港区白金台5-17-10	2016	1	C
43				株式会社 ル・ムー			
43	和歌山県		わかやま紀州館	千代田区有楽町2丁目10番1号	2004	2	A
44							
44	鳥取県 岡山県		とっとり・おかやま新橋館	港区新橋一丁目11番7号 新橋センタープレイス1・2階	2014	9	C
45				物販店舗：株式会社フジランド 飲食店舗：株式会社稲田屋本店			
45	島根県		にほんばし島根館	中央区日本橋室町1丁目5-3 福島ビル1階	2003	11	B
46				島根県、一般社団法人島根県物産協会			
46	島根県	津和野町	津和野町東京事務所 (T-SPACE)	文京区小石川2-25-10 パークホーム小石川103-3号	2014	4	D
47				津和野町			
47	広島県		ひろしまブランドショップT A U	中央区銀座1-6-10 銀座上ビルディング	2012	7	A
48				株式会社 轄スコレ・コーポレーション			
48	山口県		おいでませ山口館	中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1F	2002	6	B
49				一般社団法人 山口県物産協会			
49	徳島県		Turn Table (ターンテーブル)	渋谷区神泉町10-3	2018	2	H
50				株式会社 Turn Table			
50	香川県 愛媛県		香川・愛媛せとうち旬彩館	港区新橋2-19-10新橋マリンビル1階、2階	2003	3	C
51				特産品ショップ (株式会社サカガミ)、工芸品・雑貨ショップ・飲食 (株式会社サンケイ会館)、観光情報コーナー (香川県・愛媛県共同アンテナショップ運営協議会)			
51	高知県		まると高知	中央区銀座1-3-13 オーブプレミア	2010	8	A
52				一般財団法人 高知県地産外商公社			
52	福岡県		福岡華	千代田区麹町1丁目12番1 住友不動産ふくおか半蔵門ビル1階	2018	11	D
53				トリゼンフーズ株式会社			
53	福岡県	久留米市	福岡 久留米館 ※現在閉館	港区新橋2-19-4	2017	7	C
54				株式会社 かがし屋			
54	長崎県		「日本橋 長崎館」	中央区日本橋2-1-3 アーバンネット日本橋二丁目ビル1F	2016	3	B
55				デイ・ナイト株式会社			
55	長崎県	平戸市	有楽町ひらど商館	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館 B1	2018	10	A
56				株式会社 グローバルコンサルティング			
56	熊本県		銀座熊本館	中央区銀座5-3-16	1994	10	A
57				一般社団法人熊本県物産振興協会			
57	大分県		大分県フラッグショップ「坐来大分」	中央区銀座2丁目2-2 ヒューリック西銀座ビル8F	2006	4	A
58				大分ブランドクリエイティブ株式会社			
58	宮崎県		新宿みやざき館 KONNE	渋谷区代々木2-2-1 新宿サザンテラス内	1998	3	E
59				公益社団法人 宮崎県物産貿易振興センター			
59	鹿児島県		かごしま遊楽館	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル1~3階	1995	5	A
60				・鹿児島県 ・さつまも産業振興協同組合 ・鹿児島県旅行業協同組合 ・株式会社フェニックス ・公益社団法人鹿児島県特産品協会			
60	沖縄県		銀座わしたショップ本店	中央区銀座委1-3-9 マルイト銀座ビル1階・地下1階	1994	3	A
				株式会社沖縄県物産公社			

東京都以外のアンテナショップの簡易調査の結果について

当センターでは、東京都以外にある自治体アンテナショップの簡易調査も実施している。その結果の概要は以下のとおりで、74 店舗となっている。

【調査方法】 都道府県を通じて以下の要領で行った。

1 調査対象

- ・自治体が主体となって設立した施設（運営は民間企業等でも可）
- ・常設施設であること。短期間（1 年以内）で終了する営業は含まない
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない
- ・東京都以外に所在
- ・道の駅、直売所は含まない

2 調査基準日

2019 年 4 月 1 日

3 調査内容

所在地、設立年月、設立主体、事業内容など 11 項目

① 店舗数の推移

東京都以外での地域への出店数は独立店舗・集合店舗あわせて 74 店舗となった。各自治体の判断で回答を控えた店舗が多く、今回の調査で店舗数を精査する形となった。調査は、このうち独立店舗 72 店舗を対象に行った。

表 21 本調査への回答数推移（単位：店）

店舗種別	2014	2015	2016	2017	2018	2019
集合店舗等（市区町村）	0	0	3	5	5	0
集合店舗等（都道府県）	0	0	2	2	2	2
独立店舗等（市区町村）	25	32	45	59	62	55
独立店舗等（都道府県）	21	25	20	19	20	17
合計	46	57	70	85	89	74

表 22 東京都内以外への自治体アンテナショップの出店数推移

設立年度	出店数	設立年度	出店数	設立年度	出店数
1988 年度	1	2001 年度	1	2012 年度	4
1991 年度	1	2002 年度	1	2013 年度	9
1994 年度	1	2005 年度	2	2014 年度	6
1995 年度	1	2006 年度	1	2015 年度	9
1997 年度	1	2008 年度	2	2016 年度	6
1998 年度	1	2009 年度	3	2017 年度	6
1999 年度	3	2010 年度	4	2018 年度	5
2000 年度	1	2011 年度	3	2019 年度	0
				合計	72

② 事業内容

72 店舗中 70 店舗と、ほぼすべての店舗が「物産販売」を行っていた。続いて「イベント開催」44 店舗、「観光案内」40 店舗、「展示」39 店舗となっており、前年度調査と比較してイベント開催の比率が高い結果となった。飲食施設の設置は、72 店舗中 24 店舗（33%）で、前年度の東京都外 82 店舗中 24 店舗（29%）と比較して設置店舗数は変わらないが、設置率が高いことがわかった。

表 23 事業内容別店舗数（重複回答有り、N=72）

事業内容	店舗数
物産販売	70
飲食施設	24
相談業務（田舎暮らし・企業誘致など）	7
観光案内	40
イベント開催	44
展示	39
その他	10
未回答	0

(資料3) 調査対象アンテナショップ(独立店舗)一覧(東京都以外)

No.	所在地	ショップ名	出店自治体		設立年月日
1	北海道札幌市	北海道どさんこプラザ札幌店	北海道		2006.12
2	北海道釧路市	阿寒マルシェ	北海道	釧路市	2015.12
3	北海道赤平市	情報発信基地AKABIRAベース	北海道	赤平市	2015.6
4	北海道美唄市	アンテナショップPiPa	北海道	美唄市	2009.7
5	北海道ニセコ町	寿都アンテナショップ神楽(レストラン神楽・鮮魚ショップ神楽)	北海道	寿都町	2017.11
6	北海道帯広市	とかち物産センター	北海道	帯広市	2001.6
7	北海道鶴居村	鶴居たんちょうプラザ つるぼーの家	北海道	鶴居村	2016.4
8	北海道北斗市	ほっとマルシェおがーる	北海道	北斗市	2016.3
9	北海道札幌市	札幌わしたショップ	沖縄県		1999.3
10	福島県会津若松市	駅カフェ	福島県	会津若松市	2002.5
11	茨城県日立市	ぶらっとひたち(日立駅情報交流プラザ)	茨城県	日立市	2012.9
12	栃木県栃木市	栃木市アンテナショップまちの駅コエド市場	栃木県	栃木市	2015.4
13	栃木県宇都宮市	宇都宮アンテナショップ「宮カフェ」	栃木県	宇都宮市	2009.11
14	群馬県渋川市	渋川地区名産品センター(しぶさん)	群馬県	渋川市	2015.12
15	埼玉県川越市	川越市産業観光館	埼玉県	川越市	2010.10
16	埼玉県行田市	観光情報館ぶらっと♪ぎょうだ	埼玉県	行田市	2012.4
17	埼玉県所沢市	津南ふれあいセンター	新潟県	津南町	1995.11
18	埼玉県越谷市	わしたショップ イオンレイクタウンk a z e	沖縄県		2011.12
19	千葉県四街道市	icoba四街道1丁目	千葉県	四街道市	2016.10
20	神奈川県横浜市	物産・観光プラザ「かながわ屋」そごう横浜店	神奈川県		2018.7
21	神奈川県横浜市	横浜市の水源地 道志情報館 水カフェどうし	山梨県	道志村	2016.9
22	神奈川県横浜市	Natural Essay(ナチュラル・エッセイ)	岩手県	一戸町	2010.1
23	神奈川県横浜市	気仙沼市アピールショップ気仙沼PORT	宮城県	気仙沼市	2016.7
24	神奈川県相模原市	さがみはらアンテナショップ「sagamix(さがみっくす)」	神奈川県	相模原市	2013.3
25	神奈川県横浜市	伊豆半島アンテナショップ 美・伊豆	静岡県		2017.3
26	富山県立川町	立山まちなかファーム	富山県	立山町	2018.4
27	石川県小松市	空の駅こまつ	石川県	小松市	2013.10
28	石川県能登町	能登観光情報ステーション「たびスタ」	石川県	能登町	2014.4
29	福井県福井市	池田町産マーケット こっぱい屋	福井県	池田町	1999.7
30	岐阜県岐阜市	THE GIFTS SHOP	岐阜県		2014.9

No.	所在地	ショップ名	出店自治体		設立年月日
31	愛知県名古屋市	木祖村アンテナショップ源気屋桜山店	長野県	木祖村	2008.11
32	愛知県名古屋市	GIFTS PREMIUM	岐阜県		2014.8
33	愛知県知多郡	食と健康の館	愛知県	美浜町	2005.4
34	愛知県名古屋市	山PORT新城	愛知県	新城市	2018.7
35	愛知県名古屋市	名古屋物産センター	徳島県		2005.2
36	愛知県名古屋市	名古屋わしたショップ	沖縄県		1994.7
37	大阪府大阪市	青森・岩手ええもんショップ	青森県・岩手県		2016.7
38	大阪府大阪市	福島県観光物産館大阪サテライトショップ	福島県		2018.7
39	大阪府大阪市	じょんのび にいがた 食楽園（リニューアル中5月閉店）	新潟県		2014.4
40	大阪府堺市	堺伝統産業会館	大阪府	堺市	2011.10
41	大阪府吹田市	吹田市情報発信プラザ（Inforest（インフォレスト）すいた）	大阪府	吹田市	2015.11
42	大阪府泉佐野市	観光おもてなしプラザ 「泉佐野 まち処」	大阪府	泉佐野市	2017.3
43	大阪府田尻町	観光情報プラザ「関空 まち処」	大阪府	泉佐野市	2013.10
44	大阪府池田市	池田市観光案内所	大阪府	池田市	2018.6
45	大阪府東大阪市	東大阪物産観光まちづくりセンター	大阪府	東大阪市	2009.10
46	大阪府堺市	杉風舎（さんぷうしゃ）	奈良県	東吉野村	1988.6
47	大阪府高槻市	高槻市姉妹都市交流センター	島根県	益田市	2008.4
48	大阪府高槻市	真庭市場	岡山県	真庭市	2012.8
49	大阪府大阪市	大阪物産センター（とくしま県の店）	徳島県		1997.7
50	大阪府枚方市	アンテナショップ椎葉村里人倶楽部（しいばそんりじんくらぶ）	宮崎県	椎葉村	2017.10
51	大阪府泉佐野市	観光交流プラザ「りんくう まち処」	大阪府	泉佐野市	2012.12
52	兵庫県神戸市	ひょうごふるさと館	兵庫県		1991.7
53	兵庫県神戸市	灘の酒蔵通り	兵庫県	神戸市	2010.12
54	奈良県奈良市	奈良のうまいものプラザ	奈良県		2014.4
55	奈良県奈良市	なら工芸館	奈良県	奈良市	2000.11
56	奈良県大和郡山市	元気城下町プラザ	奈良県	大和郡山市	2010.3
57	奈良県大和郡山市	元気城下町ぷらっと	奈良県	大和郡山市	2013.10
58	奈良県天理市	天理市観光物産センター（コフフンショップ）	奈良県	天理市	2017.4
59	奈良県天理市	天理市トレイルセンター	奈良県	天理市	2017.4
60	奈良県生駒市	生駒市アンテナショップおちやせん	奈良県	生駒市	2014.4

No.	所在地	ショップ名	出店自治体		設立年月日
61	広島県三次市	飯南町交流物産館「あいまるシェ」	島根県	飯南町	2013.10
62	香川県高松市	かがわ物産館「栗林庵」	香川県		2013.3
63	福岡県福岡市	みちのく夢プラザ	青森県・岩手県・秋田県		1999.2
64	福岡県柳川市	柳川よかもん館 (2019年4月「おいでメッセ柳川」より名前変更)	福岡県	柳川市	2011.12
65	福岡県福岡市	アンテナショップ 八女本舗	福岡県	八女市	2013.6
66	福岡県福岡市	よりあい処つしま	長崎県	対馬市	2013.11
67	福岡県福岡市	ひた生活領事館	大分県	日田市	2015.6
68	福岡県福岡市	Quattro Yocchi	大分県	杵築市	2015.7
69	佐賀県基山町	基山ふるさと名物市場	佐賀県	基山町	2015.12
70	大分県大分市	ぶんご大野bureau 大地の物語	大分県	豊後大野市	2015.11
71	宮崎県宮崎市	みやざき物産館KONNE	宮崎県		1998.4
72	沖縄県南城市	南城市地域物産館	沖縄県	南城市	2013.11

地域活性化センター「自治体アンテナショップ支援事業」

1. 毎年、自治体アンテナショップ実態調査を行い、調査結果はホームページ等で公開しています。また、ニュースリリースを作成し、マスコミ等に情報発信をしています。
2. 各アンテナショップの情報をホームページ、フェイスブック、情報誌「地域づくり」等で掲載しています。
3. 自治体アンテナショップ情報交換会を年2回開催しています。
4. アンテナショップの講演や視察を国内・海外に向けて行っています。
5. 新規出店、リニューアル、運営改善を希望する自治体アンテナショップからの相談を受けて、アドバイザー派遣、講演、調査等を行っています。（一部有料）
6. 自治体、マスコミ、小売店バイヤー、旅行会社、一般ユーザーに対してもアンテナショップの情報提供を行っています。
7. 都内アンテナショップと共同で2014年度から英文の案内パンフレットを作成し、観光案内所など都内各所に配架しています。また、日本語版は2017年度から発行しております。ネットにも掲載しており、日英の言語に加えて、中国語（繁体文字、簡体文字）やハングルでもご覧になれます。今年度は、JTBパブリッシングが制作し、2020年1月に発行予定です。

「アンテナショップマップ 2018」



直近イベント等のご案内

- 2020年1月「アンテナショップ2020」発行予定
- 2020年2月「自治体アンテナショップ情報交換会」開催予定
- 2020年3月「2019年度自治体アンテナショップ実態調査報告書」発行予定

※なお、自治体アンテナショップの情報は、地域活性化センター ホームページ「自治体アンテナショップ支援事業」コーナーに掲載されています。URL <https://www.jcrd.jp/>

（お問い合わせ先）一般財団法人 地域活性化センター 情報・広報グループ
 電話番号：03-5202-6137 メール：antena@jcrd.jp